



吉備中央町

議会だより

第45号

平成28年7月20日発行
発行／岡山県吉備中央町議会
〒716-1192
岡山県加賀郡吉備中央町
豊野1-2
TEL.0866-54-2081
FAX.0866-54-1366
編集／議会広報編集委員会

ウマに乗れるかな



TOPICS

6月定例会.....	2
10議員が町政を問う.....	4
委員会の動き.....	16

6月定例会

平成28年第3回議会定例会は6月7日開会。条例9件、規約1件、補正予算関係5件の15議案と、繰越明許費報告1件、専決処分の報告3件、同意1件が上程された。
審議の結果それぞれ原案どおり可決され、21日閉会した。

条例改正（主なもの）

◎国民健康保険税条例の一部を改正

問 税条例を改正し施行すると税収の状況はどのようになるのか。

答 27年度課税ベースでの試算で82万円程度増加し、軽減判定基準の改定に伴い21万円程度減少で、調定額は61万円程度増加する見込み。

◎協働の町づくり寄付金条例の一部を改正

問 NPO法人吉備高原サブリトレーニ

ング設立に向けてのふるさと納税寄付金であるが、問題ないか。

答 町外の方に納税で支援して頂く。現在のふるさと納税の状況では心配していない。

新たな事業に町が協力することでイメージアップにも繋がる。

◎再生可能エネルギー施設維持管理基金条例

問 定期的な更新等の等とはなにか。設備は全てレンタルと思う。また基金の規模は。

答 風水害、火災等で設備に係る損害はリース会社の対応。災害で



ふるさと納税で再活躍を

◎公共施設等維持管理基金条例

問 建物や橋などの公共施設があるが、対象になる公共施設の範囲と基金の規模は。

答 基本的には建物であり、財政状況を踏まえ可能な限り積んでいきたい。

問 この基金以外の財源はないのか、そして対象の建物はどれくらいあるのか。

答 本年度公共施設等管理計画を策定すると、ある程度は見返りのある交付税の起債の対象となる。

問 基金の総額については公共施設の老朽化でも目安が付き、その積み重ねで大枠な状況が分かる。条例を定める以上説明をするべきではないか。

答 何も準備していないとその時に対応できない。若干でも財源を確保するため、総額は決められない。

◎子育て・定住応援基金

問 太陽光発電収益を見込んでの基金創設と思われるが、どの程度の額か。

答 3月末日をもって5カ所の発電施設が完成し稼働している。売電収入は約2億4000万円

を見込み、剰余金概ね1億円程度を基金に積み立てる。

問 基金をあまりにも多く作り過ぎではないか。予算が硬直化して町民の意向に沿えない予算になりはしないか。

答 予算は弾力性を持って行いたい。収益は少子高齢化対策として、目的を持った子育て・

定住応援事業に使用するための基金が必要である。

◎育英資金貸付条例の一部を改正する条例
町内に住んでいる場合、奨学金の全部又は一部償還を免除する改正。

問 条例の第1条に優秀な生徒で経済的に

困難な方に融資するとなっているが、運用は弾力的か。

答 育英資金は本人からの申し出で経済状況調べ、一定の基準にないれば貸与している。

問 原資が不足した場合、子育て・定住応援基金を使うことはできるか。

答 不足すれば繰り入れられる。

一般会計補正予算

問 サンクスホースプロジェクト事業で2億1000万円程度の補正予算であるが、寄付金の予定額が集まらない場合どうなるのか。

答 7月からふるさと納税で募集する。この事業はふるさと納税で全て賄い、一般会計からの持ち出しは考えていない。資金の状況を確認しながら事業を進めて行く。

問 一般コミュニティ事業補助金は何か。かようロマン太鼓の中に子供太鼓の取

組ができ、太鼓等の購入費。

問 地方創生推進交付金事業補助金を利用し、町のPRで東京駅や渋谷などに「へそっぴー」を繰り出し演出したかどうか。

答 実現したらインパクトがあると思われる。皆さんと一緒に歩いて頂ければと思う。

問 公営塾運営事業予算の560万円は何の経費か。

答 塾の立ち上げから運営に至るまでのコンサルタント委託業務料で、軌道に乗るまでの運営、講師の研修指導などの費用。

同意事項

◎吉川財産区管理委員の1名の補欠選任に同意
長濱勝美氏
任期 平成28年7月1日～平成31年10月17日

町内在住で奨学金を免除



安心して教育を



草地 博之

問

補助金の採択基準の緩和は

答

個人的事業も対象となり無理

問 小規模農林事業等補助金交付規則見直しの規則は農地の区画整理、および暗渠排水以外の事業で、採択基準が受益者2戸以上となっている。最近の農地の集積による規模拡大また法人化や耕作放棄地の増大などにより、2戸以上の採択基準を満たすことができず、町の補助金が受けられない農業用施設が出てきている。そのため、井堰や水路が壊れた場合、町の助成がないので個人では改修ができず、水が来ない状況などにより耕作放棄地の増加の要因となる場合がある。

答 また、農地の集積による規模拡大に支障をきたす要因になることも考えられる。国や町は農地の集積による経営規模の拡大を進めており、国の施策が認定農業者でない対象にならなくなってきた。認定農業者になるためには、大変大きな経営規模が求められている。規則の第一条（趣旨）には、農林業

答 山本町長 圃場整備等は受益者1人でも補助対象としているが、そのほかの事業については、補助対象を受益者1人にするやネ溝や、



修繕しやすい制度を

問 新町が発足して12年が来ようとしているが、吉備中央町としての町民意識もずいぶん高まっている。

町の歌を作ったら

答 町長 町の歌については、旧加茂川町では昭和42年に加茂川音頭を、旧賀陽町では昭和30年の合併もなく賀陽町の歌を、その後賀陽小歌の発表があった経緯がある。

県下では、15市の内8市、町村が12の内7町村が制定している、平成の大合併以後は3市町村が制定している状況である。

町づくりに一定の効果があると考えるので何か良い節目の時に制定する方向で検討する。

ここが聞きたい

10議員が一般質問

一般質問とは、町の政治・行政全般にわたり町長の方針や見解、説明を求めるものです。議員は質問により自己の意見を表明できます。

「議会だより」では1議員30分の質問を、原則として議員自身が1000字程度に要約したものを掲載しています。全体をお読みになりたい方には、議会事務局で議事録を公開しています。

頁	質問議員	質問要旨
P 5	草地 博之	1. 小規模農林事業等補助金交付規則の見直しについて 2. 町歌（町の歌）について
P 6	日名 義人	1. これからの農業振興について 2. 介護保険制度の改正の方向と「新オレンジプラン」について
P 7	柴田 聖和	1. 町長就任4年間の成果と今後の課題について 2. 買い物難民の解消について 3. 認定こども園について
P 8	石井 壽富	1. 吉川地区八丁交差点整備について 2. 学校内外での事件事故発生時の対応策について 3. 子育て推進課の重点項目の確認について
P 9	難波 武志	1. 町の知名度アップの取り組みについて 2. 体験学習の状況について
P 10	西山 宗弘	1. 教育行政について 2. ヘソッピーポイントについて 3. 各課の連携について 4. 有害鳥獣について
P 11	石井 雅之	1. 各自治体及び地方議会における歯科関連事業について 2. 医療費抑制のための歯科医療について 3. 南海トラフ大地震発生時の避難者受け入れ態勢について
P 12	松井 健治	1. 奨学金制度の利用について
P 13	山崎 誠	1. 女性の活躍できる社会づくりの推進について 2. 野山温泉の活用について 3. 健康寿命の延伸について 4. 将来の人口展望について
P 14	森下 誠一	1. 大地震発生時の被害予想と支援体制について



柴田 聖和

問

就任4年間の成果と課題は

答

順調な行政運営ができたと思う

課題としては、町民との公約、約束等が全て達成されてないと思われる。こうした積み残し部分は、今後どう対応していくのか。

答 山本町長 自己評価は難しいが、明るく暮らしやすい町づくりを目指して町政運営

をやってきた。中学校の跡地利用も決まり、フジパングループの誘致による雇用創出と活性化に繋がったと思っている。太陽光発電も順調に稼働し自主財源を生み出すなど、順調な行政運営ができたと思っている。

28年度は町総合計画、過疎地域自立促進計画、地方創生まち・ひと・しごと総合戦略と大きな計画がある。今年は計画の元年と頑張っていきたい。また、子



稼働を始めたパン工場

育て支援の充実や住宅整備、公共交通の再構築等人口減に歯止めをかける政策を検討していく。

答 町長 この問題は放っておくわけにはいかない。今後形になるものをつくっていききたい。

答 岡崎協働推進課長 モデル地区としてやってきたが、過疎化高齢化のため再度組織づくりからやっていく。民間の飲食業者等が移動販売を行っているが、業者に補助金は出していない。今後は計画の具体化を地元組織とともに進めていきたい。

問

全国的な問題と

買い物しやすい環境づくり事業

育て支援の充実や住宅整備、公共交通の再構築等人口減に歯止めをかける政策を検討していく。

問

子育て支援と若者

認定こども園について

な柱であり、過疎による人口減の歯止め策が大きな課題である。人口減に対する施策を講じなければ平成72年には5381人になり、施策を講じれば8381人となる。この施策は子育て支援だけではないが、大変重要であると考え。また、子育て中や出産予定の方には大変関心が高いと思う。認定こども園の整備計画はどうなっているか。

答

町長

吉備高原幼稚園に隣接する位置に、平成30年開園予定で建設する。現在、準備委員会を立ち上げ検討している。今後、保護者説明会等を行い、さまざまな相談をしながら子供たちの健やかな育ちを支援し、地域から愛されるこども園にしていきたい。

問

農家の期待に応える総合戦略を

答

人材育成と農地集積・集約化



日名 義人

現公社体制で可能か。二つの農協、行政、農業関係者団体からの人とお資で「農業振興センター（飯島町の例）」を構想しないか。

答

山本町長

人材不足を補う町外からの流入を図り、経営感覚を備えた人材育成、農地の集積・集約化で持続可能な農業構造を目指すことが肝要。「農業振興センター」は、長期的総合的な農業振興が目的で地域農業再生協議会が中心になって運営されている。この形態は検討材料の一つ、調査したい。

答

小室農林課長

この間の取り組み（ふるさと米、ハラル認証取得等）で米が再注目さ



町の特産、ブルーベリー

れている。現農業公社の能力では困難な部分もあるが不可能ではない。包括的農業研修の模索、独立支援の強化を検討したい。

問

農産物の低価格は

国の農産物の価格保障・所得保障の放棄や、大手販売店の大安売りの野放しがある。町の多様な経営（大小経営、高齢者農家、新規就農者が多様な農作物に挑戦）の存在下では「新商品開発、加工販売、高付加価値化」時代と消費者のニーズに応じた作物の導入中心の対策では不十分。地産地消と共に市場・物流調査を実施し京阪神等での販売戦略構築も必要では。

答

町長

確かに国内農業、農産物の保護優遇姿勢が弱いし、農産物の低価格は輸入野菜の大量安価販売も原因の一つ。「農産物の付加価値・特産品開発」すぐには農家の対応は困難だが、独自のブランド化の創出・付加価値化、独自の高価格販売ルート構築は必要だろう。

答

町長

町での後継者不足の加速は大変懸念される。その中で集落営農法人化は大変重要だが核となる人材不足もあり進んでいない。農業への企業参入による新たな経営感覚、雇用創出など期待される。だが、小規模農家との格差や海外・大資本の参入には懸念もある。

高齢者福祉が当面する課題・介護保険給付の縮小、自治体・個人負担増についても取り上げた。



難波 武志

問 知名度アップの取り組みは

④ 潜在的魅力を残さず全国発信

るのではないかと。
山本町長
 答 まだまだ町の認知度は低く、いろいろな方法で力強くPRしていかなければならない。現在では町

問 内でも未だに吉備中央町がどこにあるのか分からない人も少なくない。一昨年より始めたふるさと納税制度の返礼米で、少しは知名度は上がってはいるが十分とは言えない。住みたい田舎ランキングで上位の町村は、豊かな自然環境や地域資源などを最大限に活かした情報発信を行っている。メディアや手作りのポスターなど、アイデアを活かした実効性のある活動をしている。我々の住んでいる町も、自然豊かで大変住みやすく、災害が全国で最も少ない地域であり、宣伝の進め方によっては、住みたい田舎として上位にランクすると思われる。魅力ある町として知名度アップを図るには、町全体が一体となって取り組む必要があるのではないか。

問 百聞は一見に如かずと言ふことわざがあるように、人の話を何度も聞くよりも自分の目で見て確かめるほうがはるかによく理解できる。そして、何度も見たり聞いたりすることよりも、実際に自分の身体で体験する方がなお理解できる。

今の子どもたちは情報機

体験学習の状況は

として情報の発信不足であり、メディアへの情報提供は非常に大切だと考えている。また、行政の施策としても先進的な取り組みも見習っていききたい。町としても住みよい環境や食の安全を活かしながら定住促進、子育て推進、教育力の充実、福祉の充実など他の団体がない町ならではの特徴を打ち出し、他との差別化を図っていききたい。また、他の自治体に引けを取らない潜在的な魅力をひとつ残さず全国に発信して知名度アップを図っていく。



地域の再発見

る力を育むためには自然や社会に触れ、実際に体験することが重要である。子どもたちは具体的な体験や経験を通して感動したり驚いたりしながら、実際の生活や社会のあり方を学んでいく。体験は子どもたちの成長の糧であり、生きる力を育む基礎であると考えている。

体験活動の機

会を拡充し学校教育の中に適切に取り入れていくことが必要であると考え、遠足や修学旅行、広島学習など文化的なものや運動会や球技大会など体育的な行事を取り入れている。また、夏野菜を栽培したり、地域についての学習なども取り入れている。

答
津島教育長
子どもたちが生き



石井 壽富

危険交差点の改良を望む

早期実現に向け協議する

が、マナーを守って通行されている。半面、午後の時間帯では、見通しが良すぎるためにブレーキを踏むタイミングが遅れるのではないか。

安心安全なまちづくりと
いった中から、この交差点
の改良を、検討されている
ラウンドアバウト方式の交
差点への方向性の努力をし
てもらいたい。

答 山本町長 この交差点は、学
童の通学路であり、自転車
の中学生や高齢者の通行も
ある。
歩道はあるが信号もな
く、一旦停止の表示となっ
ており、過去にも毎年数回
の衝突・追突事故が発生し
ている。

平成23年5月に地域代表とPTAより信号機設置の要望が署名を添えて出されている。

町は、信号機設置の要望を岡山北警察署に毎年行っているが、いまだ設置となっていない。

平成28年4月18日、信号機を要しない、ラウンドアバウト（環状交差点）による交差点改良の要望を岡山北警察署長に対し、町、吉川地区区長、交通協力員、教育委員等で行った。

現在、県が現地調査を行い、概略図面の作成を行っている。問題点として、相当の面積を必要とするので、隣接の土地所有者の協力の有無も大きなカギになっている。



ヒヤリ・ハットの交差点

通学生徒の安全確保のため、早期の実現に向けて県・警察等と協議をしている。と考えている。

答 この交差点には、
外径が25メートル〜40メー
トルの標準ラウンドアバウ
トで検討している。
利点として、速度の抑制、
重大事故の抑制、信号によ
る停止・待ち時間の解消、

信号機の設定費・維持管理費の削減、災害に強いなどが挙げられている。

課題は、利用者への周知、不慣れな人や地区外からの人向けの案内表示が必要と思われる。

問 学校内におけるけが等の事故発生時には、保護者への連絡のマニュアルはどうなっているか。

子供は地域の宝という観点から大事にする意識が必要と思う。

答
津島教育長

あつたことをきちんと伝えて、対応をする。得られた情報を職員が常に共有し、対応を考える体制を作ることも大切と考えている。

教育委員会も、関係機関と連携を図り、常に情報交換を行い、ソーシャルワーカーの派遣等も行っていくたいと考えている。

子育て推進課の事業への質問も行った。



石井 雅之

自治体の歯科関連事業は

口の健康管理を推進する

問 医療・介護の連携を進める中で訪問医療も検討していく予定である。

答 石井保健課長
平成23年度より、

問 医療・介護の連携を進める中で訪問医療も検討していく予定である。

答 大木福祉課長
口腔ケアは重要であるので、充分配慮している。

問 虫歯の治療率は高いが、歯みがきや治療に対する家庭の意識などの課題がある。今後課題解決のために取り組みを進めていきたい。

答 津島教育長
虫歯の治療率は高いが、歯みがきや治療に対する家庭の意識などの課題がある。今後課題解決のために取り組みを進めていきたい。

問 先般、各自治体の歯科医療、保健・福祉・介護等の関連事業に対する実施状況を回答いただいた。

答 山本町長
その内容を踏まえ、具体的な施策の状況を尋ねる。

問 町では歯科検診や健康教育を重点的に行い、虫歯罹患率の減少に努めている。また高齢期に対しては、8020運動、口腔ケアによる健康管理を推進している。

答 山本町長
町では歯科検診や健康教育を重点的に行い、虫歯罹患率の減少に努めている。また高齢期に対しては、8020運動、口腔ケアによる健康管理を推進している。



上手にみがこうね

問 国民医療費は近い将来には50兆円を超

答 医療費抑制に
歯科医療活用を

乳児健診における歯科指導を導入し、今年度からは2歳6カ月児健診を実施し、きめ細かい歯科指導を実施する。

妊婦への歯科受診の声かけは行っている。健診は関係団体と協議したい。

フッ素洗口は、各学校・園と協議をしている。できる所からPTAにも説明して実施していきたい。

問 医療費の高騰は予算編成だけでなく、個人負担額の増加ももたらしている。

答 町長
医療費削減への取り組みを行っているが、元気な老後には健康な歯が欠くことはできない。

町では健康教育を行って、歯を守る生活習慣の普及啓発に努めている。

大災害時の
町外被災者への対応は

問 近い将来の発生が
懸念される南海トラフを震源とする大地震時に

答 近畿地方の発生が
懸念される南海トラフを震源とする大地震時に

医療費削減への取り組みを行っているが、元気な老後には健康な歯が欠くことはできない。

町では健康教育を行って、歯を守る生活習慣の普及啓発に努めている。

医療費の高騰は予算編成だけでなく、個人負担額の増加ももたらしている。

町長
医療費削減への取り組みを行っているが、元気な老後には健康な歯が欠くことはできない。

医療費の高騰は予算編成だけでなく、個人負担額の増加ももたらしている。

町長
医療費削減への取り組みを行っているが、元気な老後には健康な歯が欠くことはできない。

医療費の高騰は予算編成だけでなく、個人負担額の増加ももたらしている。

町長
医療費削減への取り組みを行っているが、元気な老後には健康な歯が欠くことはできない。



チームワークで情報共有

問 情報等の不備により、連携がとれてなく、町民が困惑していることがある。どのような指導をしているのか。

答 岡田副町長
各課の連携や情報の共有はチームワークの基本であり、危機管理と表裏

問 情報等の不備により、連携がとれてなく、町民が困惑していることがある。どのような指導をしているのか。

答 岡田副町長
各課の連携や情報の共有はチームワークの基本であり、危機管理と表裏

問 情報等の不備により、連携がとれてなく、町民が困惑していることがある。どのような指導をしているのか。

答 岡田副町長
各課の連携や情報の共有はチームワークの基本であり、危機管理と表裏

有害鳥獣の対策は

問 駆除や捕獲は増加しているが、民家や施設等の近くでの対策は検討しているか。

答 町長
駆除や捕獲は増加しているが、民家や施設等の近くでの対策は検討しているか。

問 駆除や捕獲は増加しているが、民家や施設等の近くでの対策は検討しているか。

答 町長
駆除や捕獲は増加しているが、民家や施設等の近くでの対策は検討しているか。

教育委員会の執行の現状は

必要性に基づき予算化が基本



西山 宗弘

問 教育委員会の執行等について尋ねる。

①小中学校の改修工事や新設工事はどのような判断で決めているのか。

②学校内での諸問題に対しては、最高責任者は校長であるが、解決方法が教育委員会の一方的な解決になっていないか。

③当初予算で決められた工事が12月に執行されるような不備があったが、担当職員の仕事の偏りが原因での

答 津島教育長
①必要性に基づき予算化し事業をするのが基本である。緊急性を要する場合、必要に応じて補正予算を計上する。

②状況によるが、まずは学校内で解決に当たるのが基本である。校長が責任をもって解決に当たる。教育委員会は学校からの報告を受け、必要に応じて意見や指導することがある。

③計画通りに執行できないこともあるが、現在配置されている人員で不備の出ないように努力していく。

④事務的处理は増加してい

問 制度ができて2年目となるが、町長の思いが達成できたか。

答 山本町長
町民の健康づくりや生涯学習に取り組んでいたため、きつかけづくりを目的に設けた。そのことにより少しは町の諸行事への意識が高くなったと感じているが、私が思い描いたものが達成できてはいない。本年度はもっと魅力あ

問 制度ができて2年目となるが、町長の思いが達成できたか。

答 山本町長
町民の健康づくりや生涯学習に取り組んでいたため、きつかけづくりを目的に設けた。そのことにより少しは町の諸行事への意識が高くなったと感じているが、私が思い描いたものが達成できてはいない。本年度はもっと魅力あ

問 制度ができて2年目となるが、町長の思いが達成できたか。

答 山本町長
町民の健康づくりや生涯学習に取り組んでいたため、きつかけづくりを目的に設けた。そのことにより少しは町の諸行事への意識が高くなったと感じているが、私が思い描いたものが達成できてはいない。本年度はもっと魅力あ

るものにしていきたい。

各課の連携は

問 情報等の不備により、連携がとれてなく、町民が困惑していることがある。どのような指導をしているのか。

答 岡田副町長
各課の連携や情報の共有はチームワークの基本であり、危機管理と表裏

一体である。月に2回の課長会議や内容によってはパソコンを使っている情報の共有を行っている。また、課内会議や朝礼等で共有している。今一度徹底を図っていききたい。



山崎 誠

問

女性登用の着実な実行を

答

数値目標を定め進める

問 男女平等は社会の原則である。男女共同参画も推奨され、28年度から取り組まれる町の第2次総合計画では女性委員登用の数値目標も示している。また6月2日、政府が決定した一億総活躍プランには「女性の活躍は一億総活躍の核である」と記されている。女性の活躍できる社会についてどのように推進していくか尋ねる。

答 山本町長 ①県の調査では、男は仕事、女は家庭といっ

た固定的な性別役割分担の意識があるとの回答が15%ある。町の行ったアンケートでは、男女共同参画は満足とはいえないが重要とも思っていないとの結果がみられ、意識半ばといえる。意識の改革を進めつつ女性活躍の場を作る必要がある。②男女共同参画推進委員会が研究分析し、家庭・職場両面で施策に反映させたい。③幹部職に相当する年代の女性職員の割合が低いことも一つの要因。年代が下がると女性の割合は増加しており、行政職全体では3割となっている。行動計



女性の輝く町に

画を策定し本格的に推進していく。④主幹以上の女性職員を現在の3割から5年後には4割以上にしたい。各種審議会への女性委員の比率も上げていきたい。

問 野山温泉を観光スポットに
山温泉を有効活用できよう調査したい」との答弁があった。調査・検討は進んでいるか。

答 前回の質問で「野山温泉を有効活用できる」との調査・検討は進んでいる。①湧出量は県健康づくり財団の温泉分析では測定不能となっているがどの程度か。②「ふれあい荘」の入浴利用者はやや減少傾向にあり、利用見通しに基づいて浴槽をリニューアル。道の駅「かよう」へ足湯施設の設置など検討してはどうか。③泉温は16・9℃の冷泉で、ポイラーにより加温。毎月の灯油代に相当の経費を要している。太陽熱による加温も併用してはどうか。④入湯税は地方税法で市町村の目的税とされ、現在の

標準税率は150円となっており、町条例もこれに準拠し150円である。地方税法の定めは1日150円であり、1回はなっていない。これは宿泊利用を想定したもの解され、日帰り入浴の場合は入湯税を引き下げるか廃止して、利用者増につなげてはどうか。

答 町長 コンサル会社等へ調査を依頼するには至っていない。①日量7・2㎡である。②現在は「ふれあい荘」で使う以上の余裕がない。③灯油ポイラーで、夏は40℃、冬は42℃に加温している。燃料代他毎月の維持費は20万円程度である。④入湯税は市町村で額に違いがある。日帰り入浴客には全額免除の措置をとっている市町村が県内に5つあり、検討を進めたい。

他に◎健康寿命の延伸について◎将来の人口展望について、を質問した。



松井 健治

問

町奨学金に返還免除制度を

答

今年度から免除制度を設ける

問 現在わが国にある奨学金制度は、国・地方(都道府県及び市町村)においてさまざまな種類の制度がある。全国的な制度としては日本学生支援機構(旧日本育英会)があり、県や町にも独自の育英資金の制度がある。他に、個人・企業の育英制度や私立学校の育英制度もある。その制度の目的は経済的に恵まれない有能な将来性のある人物の育成であり、大半の奨

学金制度は貸与型で、卒業後返還の義務がある。少子高齢化に伴い地方の人口が急激に減少している現在、地元でUターンを促すため、有能な人物に貸与した奨学金の返還を全額または一部免除する自治体もある。(鹿児島県、岐阜県、島根県)

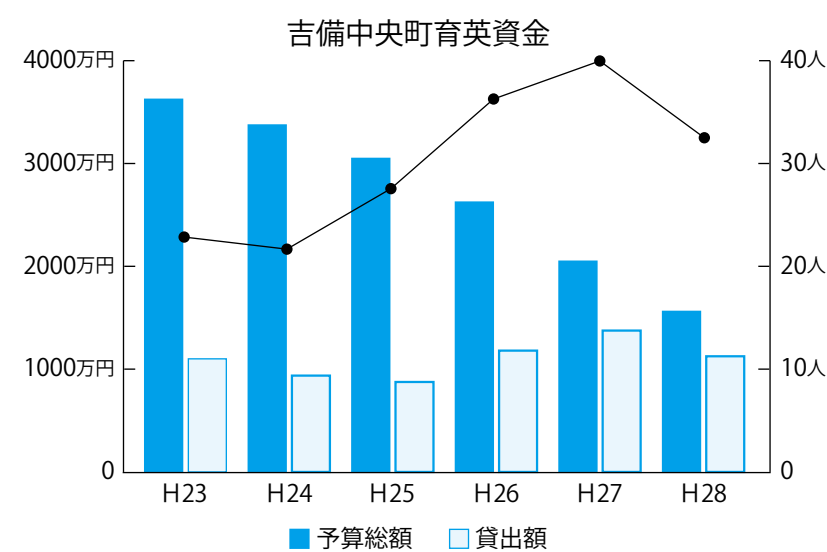
問 町の奨学金制度は現在貸与型であるが、旧加茂川町時代の制度は免除の規定があったと聞くがどのような制度だったのか尋ねる。

答 岡田副町長 高校、大学ともに月額2万円の貸与で、7年以上の在住者は全額免除である。

問 免除する制度をとりいれると、育英資金の原資が年々減少し先細りになるが、一定条件下で全額免除する考えはないか。

答 山本町長 今年度から育英資金返還免除の制度をとりいれる。

問 平成23年度から現在まで、町育英資金特別会計の予算総額・貸出額及び利用者数のグラフを見ると、予算総額は年々減少し、逆に利用者数は増えている。将来の育英資金の財源不足を補う方法として①寄付金を募る。②一般会計からの繰り入れが考えられるが、教育長の考えを尋ねる。



答 津島教育長 寄付金は平成26年は53万円、平成27年は73万円で、貸出額の5%にも達していない。一般会計からの繰り入れが主になると思われる。皆さんのご協力をお願いしたい。

問 一般会計から育英資金へ繰り入れるのは、大学・短大進学率56%

の現状で税金を一部の人へ回すのは不公平感があると思われる。また返還免除の金額が多くなると一般会計からの繰入額が将来大きくなり、負担を増すと思われる。寄付を増やす方法として、「ふるさと納税」を提案する。今までのふるさと納税は町外の人を対象としていたが、町内の住民の方を対象にして果実、野菜をお礼の品とする。寄付額が大きくなると住民税等の町税が減少するが、地方交付税で減少分のかんりの部分が補てんされるので実行すべきである。

追跡

あの時の質問
どねんなった？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。(平成25年1月定例会の質問)

Q 質 問

医療費の無償化は、平成13年度から乳幼児、21年度から小学校、23年度から中学校卒業までとなっているが、保護者の要望に応え高校生までの拡大はできないか。

A 答 弁

子育て支援の観点から重要な施策と考えている。全体の予算状況に鑑み、早急に図ってきたい。

その後(保健課)

平成25年度助成の対象を中学生から高校生までに引き上げ、平成27年度からは満18歳に達した日以後、最初の3月31日までの者としている。



保護者の負担が軽減

Q 質 問

かもがわスポーツ公園野球場の追加整備するための基本設計を願う。各種団体等への要望活動に必要である。

A 答 弁

軟式野球場として設置されている。硬式もできるが危険である。町の財源での整備は難しい。他の支援が必要であり今後の課題として検討したい。

その後(教育委員会)

本年度に設計業務の委託料を計上し、硬式野球場への対応に向け検討している。平成29年度に地域スポーツ施設助成金等を活用し改修を行う予定である。



改修で危険を回避

問 地震による被害予想は

答

町への影響は震度5強を想定



森下 誠一

問 東南海地震や近隣の活断層地震が起きた場合、町への影響はどの程度の被害と予想されているのか。

答 山本町長

仮に東南海地震が発生した場合、町では震度5弱から5強の揺れが発生、被災状況は県下で建物被害が2万2000棟、人的被害は350名余が死亡、負傷者は最大7500名で、町の予想数値は示さ

れていないが、建物の壁にひびが入ったり、断水、停電、落石、がけ崩れ等の被害が発生すると思う。近隣にある活断層で地震が発生した場合、岡山県に影響のある7つの断層別の被害予想では、いずれも県北県南西部の市町村を想定しており町への影響は示されていないが、東南海地震と同程度の被害はあると思われる。

支援体制は町地域防災計画に基づき迅速に行っている。問 県内で災害が起きると、災害時応援支援協定9項目で対応であるが、この9項目の支援要綱はできているのか。

答 町長 協定はできているが具体的には今後の課題。中身ができていない協定はないのと同様であり、災害は喫緊の課題である。早急に対応できるのか。

答 町長

協定だけでは歯抜け同然で内容について充分に詰めていく。問 自然災害で早期避難が重要だが、信頼できる情報と伝達は大丈夫か。

答 町長 防災情報ネットワークの情報の情報伝達装置を設置し、警報等が発令した場合記録用紙で伝達。また、Jアラートで特別警報が発



早く片付けてね

令した場合、備え付けの回転灯が点灯し、緊急情報がアナウンスされる。防災行政無線で県と情報の連絡をとり、早期の避難勧告を告知放送、消防団などで伝達する。今後は携帯端末での伝達も新たに行いたい。問 国の機関だけの情報では、局地的な集中豪雨の情報に心配である。

答 町長 広い町であり住民の方や消防団の方からの情報収集の方法を構築したい。問 「避難行動要支援者名簿」は完成し年度ごとの更新はできている。また、個別計画の作成はできているか。

答 町長

避難行動要支援者名簿は民生委員、福祉委員の協力で登録申請書に基づき、データの更新作業を進めている。登録者数は1076人。具体的な打ち合わせが必要で難しく、個別計画の作成はできていない。問 避難場所での必需品はどの程度確保されているのか。

答 町長

ブルーシート50枚、毛布20枚、非常食アルファ米150食、簡易トイレ180個、土嚢袋500袋、浄水装置1台で、各公民館に毛布10枚、公民館の最寄りの消防機庫に発電機1台で計11台を配備している。数量が不足するようであれば、民間の災害支援協定業者に支援をお願いする。

委員会の動き

定住先進地を視察

▼総務常任委員会

5月9日、鳥取県岩美町を訪問し、視察研修を行った。

この町は、田舎暮らしの本で「住みたい田舎」ベストランキング1位になった町で、鳥取県の最東北端に位置し、鳥取砂丘にも近く、日本海に面した海岸部は山陰国立公園に認定されている。ユネスコ世界ジオパークの一部でもある。

町長のあいさつ、つづいて町長、副議長、担当課長により1位になった理由や定住促進の取り組みなどについて説明を受け、恵まれている点として素晴らしい海を有しており、海は移住者にとって魅力的であり、

雇用創出や起業に有利なことの話があり、また、全体の定住促進施策についても、大変参考になった。その中で移住相談員を配したワンストップ窓口（さまざまな手続きが一度にできる）の開設などが参考になった。



こどもの遊び場を視察

▼民生文教常任委員会

6月28日・29日の両日、山口県下関市「人口28万人 下関市次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」の視察研修を実施した。

次世代を担う子どもたちを多世代で育み、子どもの健全な育成と子育てしている家庭の支援を図ることを目的としている。

平成26年度の来館者は、24万9940人で、27年度は18万6779人であり、そのうち岡山県内からも2年間で121世帯が来館されたとのことであった。

また、チャイルドネットの視察では、子育てサークル同士のネットワークをつくることにより、交流や情報の共有化など子育て支援活動を、行政との連携体制の構築を目的として活動しているとのことであった。



木の駅他を視察

▼産業建設常任委員会

4月26・27日、姫路市のなめし皮製造過程を研修した。設備、大量の水、多くの加工過程など、製造の厳しい状況を見学した。

現在「野菜の道の駅」に続き、各地で「木の駅」が設立されている。町での間伐材や、支障木伐採での材木が有効利用できないかの思いがある。

兵庫県篠山市の「丹波篠山の駅」を視察した。同駅は、平成24年に実行委員会が発足し、27年度には出荷登録者数72人で運営している。

委員会は薪づくり部会、木質ペレット製造部会などの部会で責任を持って取り組んでいる。

地元商店で使える「里山券」発行で原木を集め、薪やペレット、粗挽き板などを製造販売している。材木が販売できることで

山の手入れが進み、山崩れ防止などに成果が出ている。有効なエネルギー資源として活用が望まれる。



編集後記

梅雨も末期を迎え、大雨による災害等も心配される日が続いています。今議会から、一般質問は従来の一括質問と一問一答方式の何れかになり、少し様子が変わったかと思いますが、広報の紙面は今まで同様に読みやすくわかりやすい紙面を心がけています。皆さまのご意見をお聞かせください。（難波武志）